平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名　新神戸電機株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6934　　URL　http://www.shinkobe-denki.co.jp/
代表者　（役職名）執行役社長　（氏名）伊藤　繁
問合せ先責任者（役職名）CSR・コーポレート本部長　（氏名）境　恭一　TEL 03-6811-2360
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年11月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	43,344	54.4	3,020	81.8	3,172	263.3	1,962	521.6
22年3月期第2四半期	28,066	△24.9	1,661	△47.4	873	△66.2	315	△75.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.65	—
22年3月期第2四半期	6.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,454	25,440	42.1	501.08
22年3月期	56,940	23,844	41.9	469.64

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　25,440百万円　22年3月期　23,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
23年3月期	—	6.00			
23年3月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	20.8	6,800	29.2	6,200	34.2	3,800	38.7	74.84

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	50,935,500株	22年3月期	50,935,500株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	164,408株	22年3月期	163,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	50,771,163株	22年3月期2Q	50,777,690株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4

３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

４．補足情報 …… 10
（１）四半期連結業績の推移 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復や政府の景気刺激策の効果等を背景に企業収益は改善傾向にあるものの、期後半にかけての欧米景気の下振れ懸念を背景にした円高の進行や株価の低迷など、先行きへの不透明感が依然続いている状況です。一方、当社の主要顧客である自動車業界においては、政府のエコカー補助金・減税政策の効果などから市場は回復傾向にありました。

このような状況下、当社は新エネルギー・環境関連製品の開発と販売に注力するとともに、タイに新たに海外子会社を設立するなどグローバル戦略強化に向けた布石を打ってきました。

この結果、第２四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高433億４千４百万円（前年同期比54%増）、営業利益30億２千万円（前年同期比82%増）、経常利益31億７千２百万円（前年同期比263%増）、四半期純利益19億６千２百万円（前年同期比522%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

電池・電気機器部門

当部門の売上高は251億３千４百万円（前年同期比30%増）、営業利益は16億１千万円（前年同期比57%増）となりました。

①車両用電池

車両用電池の売上高は142億６千７百万円（前年同期比39%増）となりました。

■自動車用電池

補修用は、拡販努力に加えて今夏の猛暑・残暑の影響による需要増があり販売数量が増加しました。新車用は、自動車生産の回復により販売数量が増加したことなどから、売上が大幅に増加しました。なお、エコカー補助金・減税の効果などにより採用車種の販売が好調であったことから、オルタネータ回生車両用・アイドリングストップ車用電池の売上も増加しました。

■フォークリフト用電池

新車用は、フォークリフト生産の回復により販売数量が増加したことなどから、売上が大幅に増加しました。補修用は、国内では全体として回復基調にあり、輸出用も好調であったことから増加しました。

②産業用電池・電気機器

産業用電池・電気機器の売上高は108億６千６百万円（前年同期比20%増）となりました。

■産業用電池

産業用電池は、携帯電話基地局の取替需要とＮＧＮ（Next Generation Network）等の通信関係設備投資が堅調であったほか、国内外に新エネルギー向けＬＬ電池の納入実績を上げた結果、売上が増加しました。なお、産業用リチウムイオン電池についても、情報通信用電池システムや建設機械、荷役機械等への納入実績がありました。

■小形電池

小形シール鉛蓄電池は、携帯電話基地局向けの売上が増加し、交流無停電電源装置（ＵＰＳ）の取替需要も好調であったことから増加しました。

■電源システム機器

電源システム機器は、携帯電話基地局向けの需要が好調であったことから大幅に増加しました。

■ゴルフカート

春先の天候不順や猛暑の影響などもありゴルフ場経営環境は依然厳しく、需要が減少したことから売上が減少しました。

コンデンサ部門

当部門の売上高は79億５千６百万円、営業利益は３億３千３百万円となりました。

■アルミ電解コンデンサ

欧州向け新エネルギー分野及び国内・新興国向け設備投資関連の受注が好調でした。

■その他

フィルムコンデンサは、エコカー補助金・減税政策による車載分野の受注増により堅調でしたが、蒸着製品は農業分野が不振でした。

(注)当部門は平成21年10月１日付で日立エーアイシー㈱を連結子会社化したことに伴って新設されたため、前年同期比を記載していません。

合成樹脂製品部門

当部門の売上高は102億５千２百万円（前年同期比17％増）、営業利益は10億６千８百万円（前年同期比71％増）となりました。

①成形品

成形品の売上高は75億１千７百万円（前年同期比28％増）となりました。

■成形品

熱可塑性樹脂成形品・熱硬化性樹脂成形品ともに、自動車生産の回復による国内車載用途や海外需要の好調により増加しました。

■シート品

シート品は、拡販努力により車載用途が伸長し増加しました。

②電子材料

電子材料の売上高は27億３千５百万円（前年同期比４％減）となりました。

■積層品・シールド板

積層品・シールド板は、期前半において回復基調にあった半導体市場が期後半に頭打ちになったことなどから、微減となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末から35億１千３百万円増加し604億５千４百万円となりました。流動資産は、売上増加に伴う棚卸資産の増加などにより30億１千７百万円増加し355億１千４百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加などにより４億９千５百万円増加し249億３千９百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末から19億１千７百万円増加し350億１千４百万円となりました。流動負債は、仕入債務が増加したことなどから８億３千８百万円増加し、210億７千２百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより10億７千９百万円増加し139億４千１百万円となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末から８億４千９百万円増加し114億１千３百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から15億９千５百万円増加し254億４千万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年10月26日公表のとおり下記修正を行っております。詳細は同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想(A)	81,000	6,000	3,800	1,500	29.54
今回発表予想(B)	88,000	6,800	6,200	3,800	74.84
増減額(B-A)	7,000	800	2,400	2,300	－
増減率(%)	8.6%	13.3%	63.2%	153.3%	－
前期実績	72,839	5,264	4,618	2,740	53.97

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

［法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法］

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計基準の変更に伴う会計方針の変更

［資産除去債務に関する会計基準の適用］

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ５百万円、税金等調整前四半期純利益は141百万円減少しています。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	1,858
受取手形及び売掛金	19,365	18,954
たな卸資産	7,554	6,184
その他	6,257	5,544
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	35,514	32,496
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	51,104	50,500
減価償却累計額	△43,829	△43,202
機械装置及び運搬具（純額）	7,274	7,298
その他	34,778	34,144
減価償却累計額	△24,708	△24,462
その他（純額）	10,070	9,682
有形固定資産合計	17,344	16,981
無形固定資産	582	478
投資その他の資産		
投資有価証券	2,955	2,975
その他	4,268	4,227
貸倒引当金	△211	△217
投資その他の資産合計	7,012	6,984
固定資産合計	24,939	24,444
資産合計	60,454	56,940

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,491	8,627
短期借入金	3,878	3,903
未払法人税等	963	1,211
その他	6,738	6,492
流動負債合計	21,072	20,234
固定負債		
長期借入金	7,385	6,500
退職給付引当金	5,302	5,247
役員退職慰労引当金	263	318
その他	990	796
固定負債合計	13,941	12,862
負債合計	35,014	33,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546	2,546
資本剰余金	3,008	3,007
利益剰余金	20,179	18,572
自己株式	△92	△91
株主資本合計	25,641	24,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	287
繰延ヘッジ損益	196	17
為替換算調整勘定	△603	△495
評価・換算差額等合計	△201	△190
少数株主持分	－	－
純資産合計	25,440	23,844
負債純資産合計	60,454	56,940

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	28,066	43,344
売上原価	21,259	33,145
売上総利益	6,806	10,199
販売費及び一般管理費	5,144	7,178
営業利益	1,661	3,020
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	12	25
為替差益	119	－
持分法による投資利益	－	210
その他	243	347
営業外収益合計	380	591
営業外費用		
支払利息	50	81
持分法による投資損失	857	－
固定資産処分損	－	88
為替差損	－	131
その他	260	137
営業外費用合計	1,169	439
経常利益	873	3,172
特別利益		
投資有価証券売却益	148	－
特別利益合計	148	－
特別損失		
投資有価証券売却損	1	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	136
特別損失合計	1	136
税金等調整前四半期純利益	1,020	3,035
法人税、住民税及び事業税	325	948
法人税等調整額	379	124
法人税等合計	704	1,073
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,962
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	－
四半期純利益	315	1,962

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

項目	電池・電気機器部門（百万円）	合成樹脂製品部門（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,317	8,748	28,066	－	28,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	19,317	8,748	28,066	(－)	28,066
営業利益	1,028	625	1,653	8	1,661

（注）１．事業区分の方法…製品の機能別種類により区分している。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電池・電気機器部門	鉛蓄電池（自動車用、二輪車用、フォークリフト用、産業用、電力貯蔵用、小形制御弁式）、リチウムイオン電池（産業用）、リチウムイオンキャパシタ、ニッケルカドミウム蓄電池、アルカリ蓄電池（ポケット式、焼結式）、充電器、電源システム機器（直流電源装置、無停電電源装置、電力貯蔵用電源装置）、カートシステム（バッテリー式乗用ゴルフカート、エンジン式乗用ゴルフカート、電動ゴルフカート、バッグ搬送車）
合成樹脂製品部門	熱硬化性樹脂成形品、熱可塑性樹脂成形品、複合電装成形品、単層押出シート、多層押出シート、加飾シート、電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板（シールド板）、高耐熱多層材料、高熱伝導材料

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電池・電気機器部門」、「コンデンサ部門」及び「合成樹脂製品部門」の３つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りである。

報告セグメント	主要製品
電池・電気機器部門	鉛蓄電池（自動車用、二輪車用、フォークリフト用、産業用、電力貯蔵用、小形制御弁式）、リチウムイオン電池（産業用）、リチウムイオンキャパシタ、アルカリ蓄電池（ポケット式、焼結式）、充電器、電源システム機器（直流電源装置、無停電電源装置、電力貯蔵用電源装置）、蓄電制御システム、カートシステム（バッテリー式乗用ゴルフカート、エンジン式乗用ゴルフカート、電動ゴルフカート、バッグ搬送車）
コンデンサ部門	アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、蒸着製品
合成樹脂製品部門	熱硬化性樹脂成形品、熱可塑性樹脂成形品、複合電装成形品、単層押出シート、多層押出シート、加飾シート、電気絶縁用積層板、プリント配線板用銅張積層板、多層プリント配線板用内層回路入り銅張積層板（シールド板）、高耐熱多層材料、電気絶縁高熱伝導材料

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	電池・電気機器部門	コンデンサ部門	合成樹脂製品部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,134	7,956	10,252	43,344	－	43,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	0	△0	－
計	25,134	7,956	10,252	43,344	△0	43,344
セグメント利益	1,610	333	1,068	3,012	8	3,020

（注）１．セグメント利益の調整額８百万円は、セグメント間取引消去８百万円である。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用している。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）四半期連結業績の推移

当期　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：百万円）

	A第１四半期 (H22/4-6)	B第２四半期 (H22/7-9)	C第２四半期累計(A+B)	D第３四半期 (H22/10-12)	E第３四半期累計(C+D)	F第４四半期 (H23/1-3)	G通期(E+F)
売上高	19,582	23,762	43,344	－	－	－	－
営業利益	1,132	1,888	3,020	－	－	－	－
経常利益	1,255	1,917	3,172	－	－	－	－
四半期(当期)純利益	693	1,269	1,962	－	－	－	－

前期　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	A第１四半期 (H21/4-6)	B第２四半期 (H21/7-9)	C第２四半期累計(A+B)	D第３四半期 (H21/10-12)	E第３四半期累計(C+D)	F第４四半期 (H22/1-3)	G通期(E+F)
売上高	12,241	15,825	28,066	21,494	49,561	23,278	72,839
営業利益	42	1,619	1,661	2,235	3,897	1,367	5,264
経常利益	△218	1,091	873	1,516	2,389	2,229	4,618
四半期(当期)純利益	△237	553	315	726	1,042	1,698	2,740